

平成26年度公立小・中学校事務職員の加配を希望する学校の状況

設置者名	石狩市		学校名	石狩市立樽川中学校	
定数加配開始年度	21	年度	25年度加配数	1	人
26年度加配希望数	1		人		
学級数	16	学級	児童生徒数	493	人

兼務・連携校		
学校名	学級数	児童生徒数
市内全小中学校	231	5183

1 実施計画等

(1) 加配の必要性及び期待される成果(現状・課題及び到達目標を数値で示すとともに、具体的な取組内容を記入すること)

現状・課題	具体的な取組内容	到達目標
各種徴収金業務を教員の担当者が行っていたが、計画・徴収・執行と業務量が膨大であり、負担が大きかった。また効果的な執行計画もなかなか立てられない状況であった。	加配事務職員が業務を担う事で教員の負担を軽減し、教員の縮減された業務時間が増えるように取り組みを進めより学校運営の円滑化につながるよう改善していく。	諸費の徴収金額は保護者負担に直接つながり少しでも負担が少なくなるように計画を立てる。また、手続きを明確化し透明性の高い会計事務処理を目指し進めていく。
各種市補助金業務を教頭を中心に行っていたが、業務多忙によりなかなか学校財政とリンクさせた、効果的な執行計画を立てられない状況であった。	加配事務職員が業務を担う事で教頭の負担を軽減し、教頭の縮減された業務時間が増えるように取り組みを進めより学校運営の円滑化につながるよう改善していく。	各種市補助金と市費とをリンクさせながら、効果的な執行計画を立てた補助金を活用できるように進めていく。
P T A業務において事務局員を教頭および教員が担当しているが業務多忙なためなかなかスムーズに進められなかった。	加配事務職員が役員(会計)業務を担う事で教頭や教員の負担を軽減し、保護者や地域との連絡や部活動会計などを担いスムーズな学校運営が進められるよう改善していく。	保護者や地域との連携を高めP T A業務や会議の進行がスムーズに進むように連絡調整を図っていく。
平成18年度から石狩市にまた平成21年度から本校に加配事務職員を配置していたが学校間連携会議の事務局を設け保護者負担軽減、教員の負担軽減や教育課程推進に寄与している。	保護者負担が少なくなるように市内各校の状況把握など事務局校として各連携校と連携を密にして連携会議において実践検証していく。	保護者負担軽減や教員の事務負担軽減につながるよう情報を収集し分析して、連携事務局として各連携校に還元していく。
庶務的業務として教員が担当している給食や教頭が担当している市教委からのメール管理など業務多忙化の要因となっている。	加配事務職員が庶務業務や事務業務を担うことで教員や教頭の負担を軽減していく。	学校現場で日常的にある膨大な庶務業務のいくつかを加配事務職員が行い学校運営がスムーズに進み教員の負担軽減につながるよう進める。
平成26年度は、開校20周年であり周年行事を企画し運営していく。	加配事務職員が会計業務を担うことで教頭や教員の負担を軽減する。また、地域の環境ボランティアと連携して環境整備を推進する。	同窓会との連絡調整や会計業務をスムーズに行い、滞りなく周年行事を遂行していく。

(2) 実施計画

年次計画(どのような取組を行うかについて時系列で記入すること)

1学期(前期)	2学期(後期)	3学期
・諸費の徴収計画を各教員と打ち合わせ、保護者負担が少なくなるよう効果的な計画を立て徴収金額を決定する。	・各教科や学年会計担当者などの各会計の執行状況などを中間時点で確認し、反省評価しながら点検を行う。	/
・総合学習など市補助金の執行計画を学校財政全体とリンクさせながら効果的な執行計画を決定する。	・市補助金の会計について中間時点で学校財政とリンクして効果的な活用ができていくか確認して効果的に活用していく。	
・P T A会計(部活動会計)の計画を立て保護者から徴収した会費を効果的に執行できるように計画・管理を遂行する。	・開校20周年に向けて地域の環境ボランティアと連携して環境整備を推進する。	
・連携会議事務局として保護者負担軽減につながるよう教育情報の収集・分析・活用を推進し連携各校に具体的な方策を提言す	・開校20周年の周年行事を遂行する。	
	・各庶務業務や事務業務、調査物を担当する。	
	・諸費および補助金の決算・反省を行う。	

注1 「学級数」欄及び「児童生徒数」欄には、平成26年5月1日見込の数を記入すること。

2 「兼務・連携校」欄には、本務校の他に事務職員を兼務させる学校や連携する学校を全て記入すること。

3 「1 実施計画等(1) 加配の必要性及び期待される成果」欄は、学校としての現状・課題や具体的な取組内容、到達目標を記載すること。

※各項目において、他の項目と比較できるように記載すること。

4 「1 実施計画等(2) 実施計画 年次計画」欄は、達成期限までの間にどのような取組を行うかについて、学期ごとなど、時系列で記入すること。

5 この調べは平成25年度に国から定数加配があった全学校(平成26年度に申請しないものも含む)及び平成26年度に新たに国へ定数加配を申請する学校について記入すること。